

16:28 現在

<主要株価指数>		
	終値	前日比
日経平均株価	14194.71	156.87
TOPIX	1177.95	11.05
NYダウ	14,802.98	26.45
DAX (独)	8,516.69	▲39.2
FTSE100 (英)	6,337.91	▲27.92
CAC40 (仏)	4,127.05	▲6.48
上海総合※	2,190.93	▲20.841

<外国為替>※		
ドル円	97.68 円	0.33 円
ユーロ円	131.91 円	0.25 円
ユーロドル	1.3504 ドル	▲0.002 ドル

<長期金利>※		
日本	0.656 %	0.001 %
米国	2.663 %	0.031 %
英国	2.683 %	▲0.013 %
ドイツ	1.812 %	0.001 %
フランス	2.350 %	0.008 %
イタリア	4.380 %	0.032 %
スペイン	4.337 %	0.041 %
オーストラリア	4.159 %	0.082 %

<商品>		
NY原油	101.61 ドル	▲1.88 ドル
NY金	1306.90 ドル	▲17.30 ドル

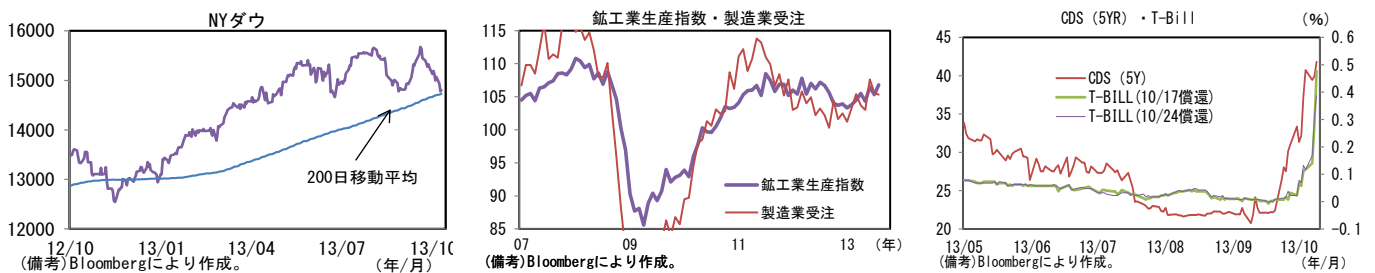
※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。
(出所) Bloomberg

【海外株式市場・経済指標】 ～200日移動平均線の攻防～

9日の米国株式市場、NYダウ平均株価は反発。前日比+26.45ドルの14802.98ドルで取引を終了。米財政協議の進展に対する期待は高まったものの、不透明感を払拭するには至らず、買いは限定的だった。NYダウは200日移動平均線に急接近しており、米国株は正念場を迎えていると言える。(FOMC議事録は後述)

8月独鉱工業生産指数は前月比+1.4%と市場予想(+1.1%)を上回ったうえ、前月分も上方改定(▲1.7%→▲1.1%)された。緩やかな増産トレンドは維持しているとみられるが、既発表の製造業受注やPMIからは回復モメンタムの鈍化が示されているため、注意が必要。

米財政協議に主だった進展がみられない中、短期債、クレジット市場の緊張もかなり高まってきた(図)。時間はあまり残されていない。



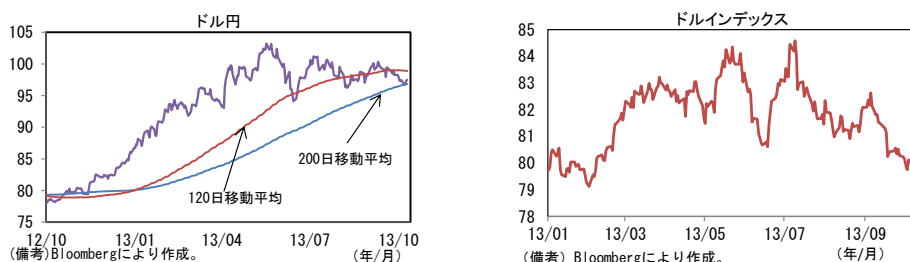
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

【外国為替相場・債券市場】 ～時間との闘い～

9日の外国為替市場ではドルが主要通貨に対して強含む展開。ドル円は米財政協議の進展期待からリスク回避姿勢が後退し97円円台前半まで上昇。200日移動平均線（96.83円）を割り込むことはなかった。主要通貨では、英鋳工業生産の市場予想下振れを受けてGBPが売られたほか、EURも弱かった。FOMC議事録やイエレン副議長の発言に対する反応は何れの通貨も限定的。

9日の米10年金利は+3bpの2.66%。FOMC議事録への反応も限定的だった。独10年金利は変わらず。一方、伊・西10年金利は両国のシ団方式の国債発行が重石となり、それぞれ4.38%（+3bp）、4.33%（+4bp）。

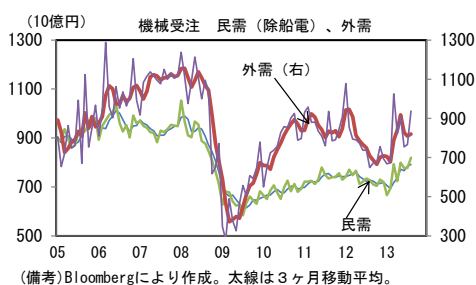
10日の日本時間では、円が引き続き売られたほか（15時点：97.80円近傍）、豪雇用統計における雇用者数の市場予想下振れを受けてAUDが売られている。ドルインデックスは2日続伸。



【国内株式市場・経済指標】 ～機械受注、内閣府見通し達成はほぼ確実～

10日の東京株式市場、日経平均株価は続伸。前日比+156.87円の14194.71円で取引を終了。米財政協議の難航は重石となったものの、前日からの円安傾向を受けて買いが優勢となった。機械受注の予想上振れも好感されたとみられる。

8月コア機械受注は前月比+5.4%と市場予想（+2.5%）を上回った。前期比+6.8%と高い伸びを示した4-6月期平均を更に6.9%を上回り、リーマンショック後の最高を更新。7-9月期内閣府見通し（前期比▲5.3%）の達成が確実視される。業種別では、製造業が前月比+0.8%と4ヶ月連続の増加。短観で示された設備過剰感の緩和と整合的な動きだ。非製造業は同+6.2%と高い伸びを示した。消費税率引上げ前の駆け込み需要を見込んだ動きがでている可能性が指摘できる。外需は前月比+22.4%と急増して資本財輸出の加速を示唆。



【注目点】 ～データ重視～

まさかの“**No Taper**”が決定された9月FOMC議事録が公表された。結論を先取りすると、Tapering開始時期についてヒントは得られず、“**No Taper**”の理由もこれまでのFED高官の発言と整合的で収穫は多くなかった。景気見通しの下方修正が示すよう、FEDが景気に楽観的でなくなったことが改めて確認された格好だ。Taperingも含めて金融政策は「今後のデータ次第」ということだろう。

Tapering開始時期については、雇用統計NFPが明確に加速しない限りTapering開始は無いとみておくべきだろう。一つの目安としては、6月時点のトレンドに近いNFP18万人（3MA）程度が考えられる。12月FOMC時点までに発表されるNFPが、この条件を満たすようであれば12月にTaperingが開始される可能性が高まる。

このシナリオが実現する段階で問題になると予想されるのは、“**利上げ期待**”の封じ込めだ。これまでFED高官は何度も「Tapering≠引締め」であり、また「利上げ」とは全く別物であると発言してきたが、現実問題として市場参加者に利上げを意識させないことは極めて難しい。現時点で予想できるのは、Taperingとフォワードガイダンス強化がセットになりそうだ、ということぐらいである。

【予想レンジ（5営業日以内）】

NYダウ平均株価 14600～15000^{ドル} 日経平均株価 14000～14600円 ドル円 97.00～99.00円

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。